

四 半 期 報 告 書

(第75期 第3四半期)

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66—1003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	56,229	37,410	16,234	13,467	72,116
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	863	△1,218	△714	101	584
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	185	△1,113	△642	△96	△1,051
純資産額 (百万円)	—	—	56,270	53,526	54,731
総資産額 (百万円)	—	—	96,875	85,718	90,999
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,416.19	1,347.16	1,377.46
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	4.61	△28.02	△16.16	△2.43	△26.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.1	62.4	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,123	3,673	—	—	2,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,019	△2,060	—	—	△1,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△934	△2,892	—	—	905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,390	9,044	10,334
従業員数 (名)	—	—	2,158	2,180	2,144

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第74期第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、その他の期間については1株当たり当期(四半期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,180
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	823
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,198	△24.0
環境事業	1,880	+21.1
不動産賃貸等事業	1,388	+9.9
合計	13,467	△17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	9,987	△3.2	7,125	△7.9
環境事業	4,589	+150.1	4,267	△5.6
不動産賃貸等事業	482	△38.0	1,354	△38.5
合計	15,058	+16.4	12,748	△11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,198	△24.0
環境事業	1,880	+21.1
不動産賃貸等事業	1,388	+9.9
合計	13,467	△17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年度来の世界同時不況の根強い影響と、政権交代等を背景とする公共投資の削減、円高、雇用環境の更なる悪化等により、景気の二番底が懸念されるなど引き続き厳しい環境で推移しました。

このような中、当社主力の特装車事業につきましては、長引く不況と公共投資、民間設備投資の低迷等を背景に国内トラック需要が大幅に減少し、過去に例のない低水準で推移しました。環境事業は自治体の財政難や公共事業削減等の影響により、また不動産賃貸等事業はマンション着工件数の減少で立体駐車装置市場が低調であったこと等により、それぞれ厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車の売上減により、全体では2,767百万円（17.0%）減少して13,467百万円となりました。損益面では、特装車事業の低迷の影響が大きかったものの、環境事業の収益向上が寄与して、営業利益は618百万円増加して13百万円となりました。経常利益は815百万円増加して101百万円、四半期純損失は545百万円改善して96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①特装車事業

特装車事業につきましては、海外市場は若干改善しつつあるものの、国内はトラック市場の冷え込みにより、非常に低い水準で推移いたしました。このような中、当社は生産拠点の統廃合や複数の工場生産している製品の集約、また電動ごみ収集車「eパッカー」や軽トラック用荷役省力装置「パワーゲート・ミニ」をはじめとする新製品の市場投入に取り組みました。さらに集中購買等による原価低減や人件費・固定費の圧縮等トータルコストの削減に努め、急激な売上高の減少に対応すべく損益の改善を推進しましたが、売上高は3,219百万円（24.0%）減少して10,198百万円、営業損失は156百万円悪化して474百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、プラント部門の採算重視の選別受注の推進およびメンテナンス・運転受託での利益の確保に努めました。この結果、売上高は327百万円（21.1%）増加して1,880百万円、営業利益は780百万円増加して301百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力およびコインパーキングの売上、利益の確保に努めました。この結果、売上高は56百万円（4.0%）増加して1,488百万円、営業利益は5百万円（3.1%）減少して185百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,280百万円（5.8%）減少して85,718百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により6,907百万円（14.0%）減少して42,296百万円となりました。

固定資産につきましては、設備を取得したことや投資有価証券の時価が回復したこと等により1,627百万円（3.9%）増加して43,422百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことや短期借入金を返済したこと等により4,294百万円（18.0%）減少して19,617百万円となりました。固定負債は社債の発行や長期借入金の返済等により217百万円（1.8%）増加して12,574百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上や配当金の支払等により、1,204百万円（2.2%）減少して53,526百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末60.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて133百万円減少して、9,044百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1,242百万円（前年同四半期比△168百万円）となりました。これは仕入債務が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、△258百万円（前年同四半期比△200百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、△1,104百万円（前年同四半期比△629百万円）となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、建設・輸送・ごみ処理関連分野において効率化・安全性向上を図ることで環境負荷を低減し、持続可能な社会となることを目指して研究開発活動に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間に特装車事業において主に次の製品の開発が完了しました。

- ・ 日本トレクスで開発したトレーラ台車と、専用ホイストの新開発により国内最長クラスの長尺ボデーを実現した36トンバラ積み緩和対応「深あおり長尺ダンプトレーラ」
- ・ タンクセミトレーラのさらなる安全性向上を目的に開発し新たに標準採用した「トレーラ横転抑制補助装置(RSS)」

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づく新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数 (注) 1	9,592個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,438,800個
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,051円 資本組入額 526円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,600	—	権利行使に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,662,600	396,626	同上
単元未満株式	普通株式 70,468	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,626	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,004,600	—	3,004,600	7.0
計	—	3,004,600	—	3,004,600	7.0

(注) なお、平成21年12月31日現在の自己株式は、3,004,700株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	417	447	471	462	400	381	368	361	360
最低(円)	339	381	440	357	345	342	311	304	301

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	5,893
受取手形及び売掛金	21,134	25,777
有価証券	3,843	4,441
商品及び製品	872	122
仕掛品	2,627	2,361
原材料及び貯蔵品	7,569	9,155
前払費用	388	247
繰延税金資産	872	1,235
その他	494	514
貸倒引当金	△707	△545
流動資産合計	42,296	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,860	13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,222	2,626
土地	18,956	17,965
建設仮勘定	122	578
その他（純額）	801	384
有形固定資産合計	*1 35,963	*1 35,142
無形固定資産		
その他	388	430
無形固定資産合計	388	430
投資その他の資産		
投資有価証券	3,953	3,870
長期貸付金	12	12
長期前払費用	717	792
繰延税金資産	955	129
その他	1,749	1,645
貸倒引当金	△318	△229
投資その他の資産合計	7,070	6,222
固定資産合計	43,422	41,795
資産合計	85,718	90,999

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669	12,231
短期借入金	2,620	5,620
1年内償還予定の社債	494	200
1年内返済予定の長期借入金	1,002	1,327
未払法人税等	113	275
未払消費税等	269	313
未払費用	1,093	2,155
引当金	821	642
その他	1,532	1,144
流動負債合計	19,617	23,911
固定負債		
社債	1,789	800
長期借入金	1,142	1,536
長期預り保証金	3,735	3,903
退職給付引当金	2,403	2,316
その他の引当金	112	108
負ののれん	※3 1,198	※3 1,452
繰延税金負債	1,490	1,599
その他	702	640
固定負債合計	12,574	12,356
負債合計	32,191	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	31,924	33,355
自己株式	△2,145	△2,144
株主資本合計	53,398	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	22
為替換算調整勘定	△76	△120
評価・換算差額等合計	128	△98
純資産合計	53,526	54,731
負債純資産合計	85,718	90,999

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	56,229	37,410
売上原価	47,301	31,201
売上総利益	8,928	6,208
販売費及び一般管理費	※1 8,118	※1 7,429
営業利益又は営業損失(△)	809	△1,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	70
負ののれん償却額	282	282
持分法による投資利益	—	20
雑収入	128	45
営業外収益合計	539	419
営業外費用		
支払利息	150	134
持分法による投資損失	8	—
為替差損	150	148
雑支出	177	134
営業外費用合計	486	417
経常利益又は経常損失(△)	863	△1,218
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産処分損	28	49
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	322	202
たな卸資産評価損	95	—
早期割増退職金	—	47
減損損失	34	3
その他	21	20
特別損失合計	549	322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320	△1,538
法人税等	※2 134	※2 △424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185	△1,113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,234	13,467
売上原価	14,213	10,961
売上総利益	2,021	2,506
販売費及び一般管理費	※1 2,625	※1 2,492
営業利益又は営業損失(△)	△604	13
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	18
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	—	33
雑収入	36	20
営業外収益合計	166	166
営業外費用		
支払利息	47	42
持分法による投資損失	13	—
為替差損	180	4
雑支出	33	31
営業外費用合計	276	78
経常利益又は経常損失(△)	△714	101
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
その他	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	12	35
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	171	202
早期割増退職金	—	6
その他	—	14
特別損失合計	228	259
税金等調整前四半期純損失(△)	△938	△156
法人税等	※2 △296	※2 △59
四半期純損失(△)	△642	△96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320	△1,538
減価償却費	1,504	1,495
減損損失	34	3
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△282	△282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	251
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10	182
受取利息及び受取配当金	△129	△70
支払利息	150	134
その他の営業外損益(△は益)	△7	47
持分法による投資損益(△は益)	8	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	323	202
投資有価証券売却損益(△は益)	45	△0
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2
固定資産除却損	28	49
売上債権の増減額(△は増加)	9,416	4,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,347	571
その他の資産の増減額(△は増加)	370	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,895	△176
割引手形の増減額(△は減少)	△2,460	—
その他の負債の増減額(△は減少)	190	△1,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189	△45
小計	3,132	4,059
利息及び配当金の受取額	127	68
利息の支払額	△126	△114
法人税等の支払額	△1,010	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△984	△2,108
固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の取得による支出	△260	△9
投資有価証券の売却による収入	278	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△74	—
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△2,060

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,540	△3,000
長期借入れによる収入	—	330
長期借入金の返済による支出	△991	△1,049
社債の発行による収入	—	1,470
社債の償還による支出	—	△187
自己株式の取得による支出	△1,077	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	—	△138
配当金の支払額	△406	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△2,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203	△1,290
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	10,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,390	9,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、この会計処理の変更により当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 提出会社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況及び経営環境等に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,803百万円</p> <p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,291百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,284百万円	私募債発行	383百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,624百万円	計	4,291百万円	のれん	24百万円	負ののれん	1,223百万円	差引	1,198百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,990百万円</p> <p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,559百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,413百万円	私募債発行	476百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円	計	4,559百万円	のれん	53百万円	負ののれん	1,506百万円	差引	1,452百万円
銀行借入	1,284百万円																												
私募債発行	383百万円																												
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,624百万円																												
計	4,291百万円																												
のれん	24百万円																												
負ののれん	1,223百万円																												
差引	1,198百万円																												
銀行借入	1,413百万円																												
私募債発行	476百万円																												
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,670百万円																												
計	4,559百万円																												
のれん	53百万円																												
負ののれん	1,506百万円																												
差引	1,452百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p>	従業員給料手当	3,306百万円	退職給付引当金繰入額	258百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	2,970百万円	退職給付引当金繰入額	335百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	288百万円
従業員給料手当	3,306百万円																
退職給付引当金繰入額	258百万円																
賞与引当金繰入額	278百万円																
貸倒引当金繰入額	77百万円																
従業員給料手当	2,970百万円																
退職給付引当金繰入額	335百万円																
賞与引当金繰入額	183百万円																
貸倒引当金繰入額	288百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。</p>	従業員給料手当	918百万円	退職給付引当金繰入額	86百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	貸倒引当金繰入額	△11百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	847百万円	退職給付引当金繰入額	112百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	貸倒引当金繰入額	140百万円
従業員給料手当	918百万円																
退職給付引当金繰入額	86百万円																
賞与引当金繰入額	278百万円																
貸倒引当金繰入額	△11百万円																
従業員給料手当	847百万円																
退職給付引当金繰入額	112百万円																
賞与引当金繰入額	183百万円																
貸倒引当金繰入額	140百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,455百万円	現金及び預金 5,200百万円
有価証券 3,940 〃	有価証券 3,843 〃
計 8,395百万円	計 9,044百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △5 〃	預入期間が3か月超の定期預金 — 〃
現金及び現金同等物 8,390百万円	現金及び現金同等物 9,044百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,004,752

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	119	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,418	1,552	1,263	16,234	—	16,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	167	167	(167)	—
計	13,418	1,552	1,431	16,402	(167)	16,234
営業利益又は営業損失(△)	△318	△478	191	△605	1	△604

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,198	1,880	1,388	13,467	—	13,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	99	99	(99)	—
計	10,198	1,880	1,488	13,567	(99)	13,467
営業利益又は営業損失(△)	△474	301	185	12	1	13

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,472	4,939	3,818	56,229	—	56,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	437	438	(438)	—
計	47,472	4,939	4,256	56,668	(438)	56,229
営業利益又は営業損失(△)	947	△660	518	805	3	809

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,649	5,546	4,214	37,410	—	37,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	300	301	(301)	—
計	27,650	5,546	4,514	37,711	(301)	37,410
営業利益又は営業損失(△)	△2,518	678	615	△1,223	3	△1,220

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,347円16銭	1,377円46銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円61銭	1株当たり四半期純損失金額 28円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	185	△1,113
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	185	△1,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,200	39,733
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額 2円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (百万円)	△642	△96
普通株式に係る 四半期純損失(△) (百万円)	△642	△96
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,733	39,732
四半期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数 (千株)	ー	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- ① 配当金の総額 119百万円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

極東開発工業株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明 は、当社の第75期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。